

食品中の放射性物質 ～震災から6年のあゆみ～

食品に関するリスクコミュニケーション

「～今、改めて考える
食品中の放射性物質に対する現状と取組～」

平成29年10月・11月

消費者庁

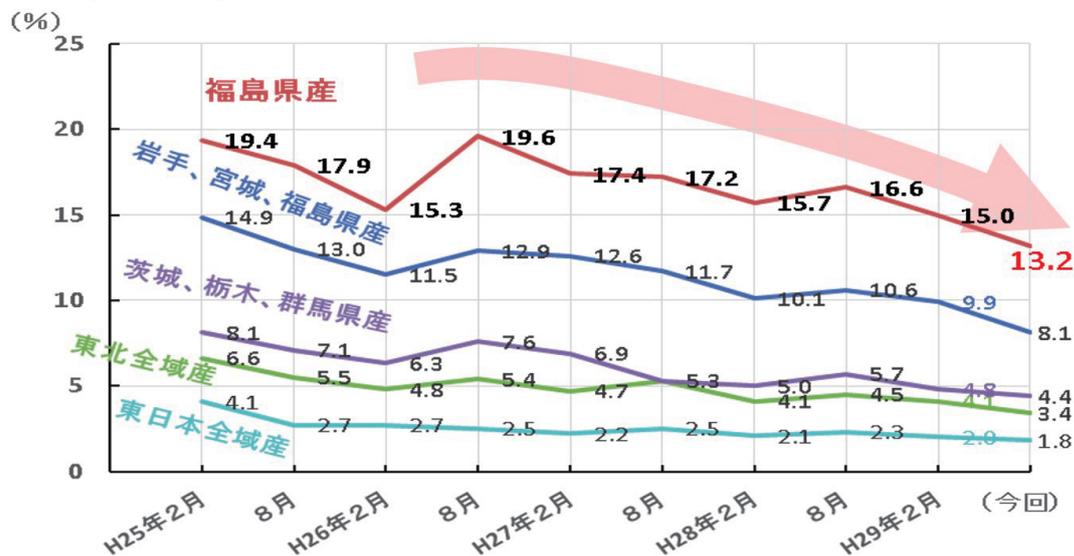
食品と放射性物質～震災から6年のあゆみ～



風評被害に関する消費者意識の実態調査(第10回)より抜粋

Q19 放射性物質を意識し産地を気にする人が、購入をためらう産地

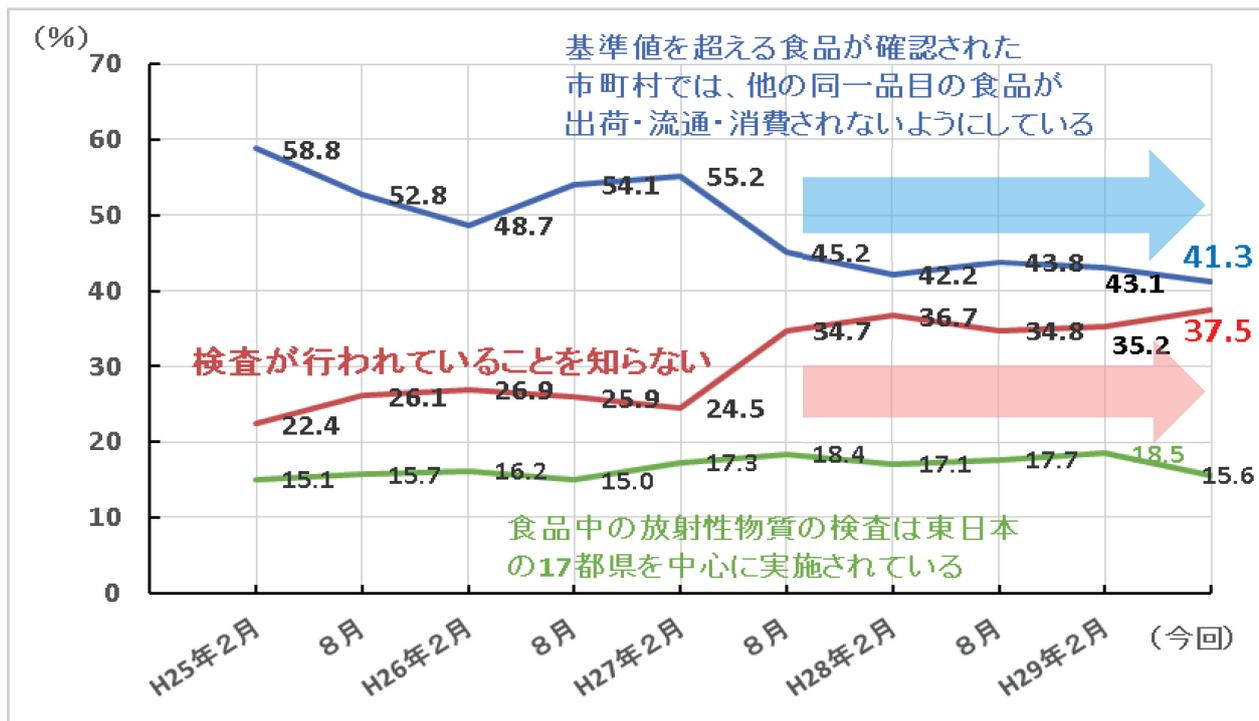
福島県産食品の購入をためらう人は、今回の調査では13.2%とこれまでで最も少なく、平成26年8月調査以降、減少傾向。他地域でも同様の傾向。



※ 全回答者(5,176人)のうち、産地を気にする人が放射性物質を理由に購入をためらう産地として選択した産地の割合

風評被害に関する消費者意識の実態調査(第10回)より抜粋

Q13 食品中の放射性物質の検査について、知っていることは何か。

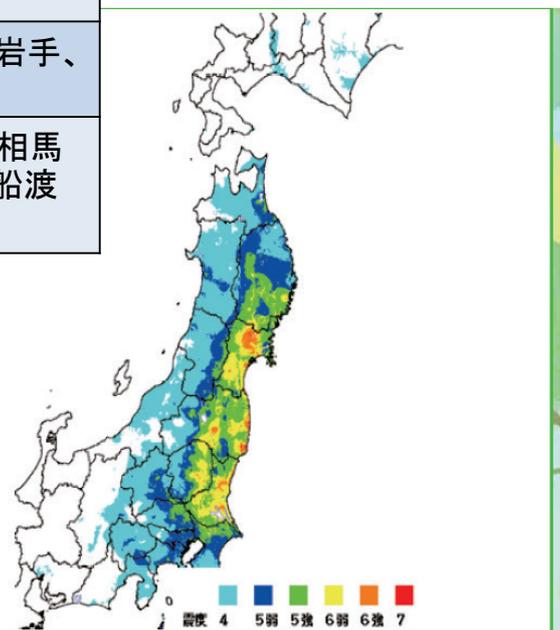


2

東日本大震災の概要

発生日時	平成23年3月11日14:46
マグニチュード	9.0
震度6弱以上 県数	8県(宮城、福島、茨城、栃木、岩手、群馬、埼玉、千葉)
津波	各地で大津波を観測(最大波 相馬 9.3m以上、宮古8.5m以上、大船渡 8.0m以上)

震度分布図
(震度4以上を表示)

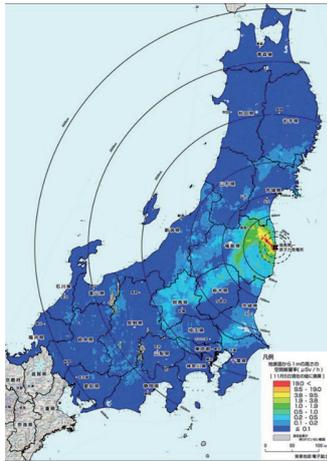


出典:復興庁資料
「東日本大震災からの復興の状況と取組み」より抜粋

3

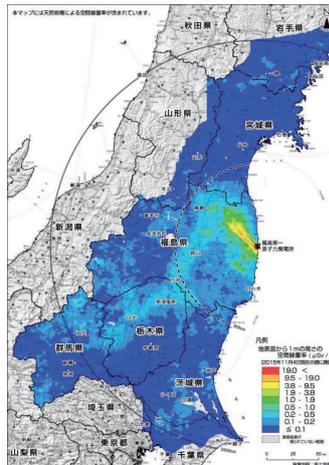
福島県及びその近隣県における空間線量率のモニタリング結果

平成23年12月時点



文部科学省発表

平成28年2月時点



原子力規制委員会発表



- ・ 県面積：13,783km²
- ・ 避難指示区域面積：370km²
県面積の約2.7%

*本マップには天然各種による空間線量率が含まれています。
出典：「放射線による健康影響等に関する統一した基礎資料」

出典：福島県、原子力被災者生活支援チーム資料を基に復興庁作成

食品と放射性物質～震災から6年のあゆみ～

平成23年

3/11	<福島第一原子力発電所の事故発生>
3/17～	国が食品中の放射性物質の 暫定規制値 設定。 自治体が 検査を開始 し、 暫定規制値を越えた農産物 について、 農産物等の出荷制限 が始まる。
3/30	<放射性物質の農産物への移行低減対策の研究始まる>
4/4	国が、地方自治体が策定する検査計画等に関するガイドラインを発表（以降毎年改定）。
4/8～	福島県の原乳、群馬県のほうれん草等から 出荷制限の解除 が始まる。
4/14～	<水稻栽培でのカリ施肥を推奨>
10/27	国が食品中に含まれる放射性物質の 食品健康影響評価結果 をとりまとめる。

平成24年

4/1

国が食品衛生法第11条第1項に基づく食品中の放射性物質の**基準値**設定

8/21

福島県が米の全量全袋検査を始める。
注:このほか様々な自治体等で自主的な検査を行っている。

～現在

食品中の放射性物質の濃度は年々減少し、**栽培／使用管理が可能な品目では基準値を超過するものがほとんど見られない状況。**

栽培／飼養管理が困難な品目(野生のきのこや野生鳥獣肉など)では、一部の地域・品目で基準値を超過したものが見られる。

※施策への理解を広めるために関係府省が協力して資料を作成・配布、リスコミを実施

